



山梨県議会議員

ふるやまさお

古屋雅夫

県政だより 2025年8月 No.20

人街元気!!

地域が主役・元気な街づくり



公式ウェブサイト



Facebook

20号記念特集

巻頭言

6月県議会(6/12~6/27)が開催されました。長崎知事は所信表明で①「ふるさとの強靱化」(県内各地域の付加価値化、富士五合目の再整備)②「県民生活の強靱化」(ケアラー支援など)を強調しました。私の所属会派「未来やまなし」は、これらの課題を中心に代表質問を行い、その一部などをこの報告書に掲載しました。先行きが不透明で読めない「ブーカの時代」にあって、「だれひとり取り残さない」という信念を土台に据える長崎知事の考え方には賛成! 任期4年の折り返しを過ぎ3年目、一つひとつの県民福祉課題等に正面から向き合い、全力を尽くします。



昨年度に引き続き議会運営委員会に所属



先見えぬブーカの時代も県民福祉に全力

「未来やまなし」ほか代表質問(抜粋)

- ① ビジネスケアラー支援 1面
 - ② JR中央線の早朝特急
 - ③ 富士山五合目の景観改善
 - ④ 教員の働き方改革
 - ⑤ 災害時の個別避難計画
- トピックス
- 山梨市 今年度インフラ整備
 - 社会資本整備へ超党派議連
 - ベトナム・イエンバイ省訪問
- 2面 3面 4面



質疑者
予算特別委員会総括質疑(2025年2月定例会)

県議会土木・森林環境委員会で質問する古屋(2025年6月24日)

1 ビジネスケアラー支援

介護離職防止へ県が企業に伴走

ポイント 「介護は家族がやるべき」といった意識がいまだに根強い。これがケアラーにとって重圧となり、介護負担は増し、仕事との両立困難から、離職につながる悪循環が懸念される。この4月、「改正育児・介護休業法」が施行され、企業には従業員の申し出に応じ、介護休業などの内容を個別に周知し、休暇利用の意向確認が義務づけられた。一方、県の調査によれば、改正法について半数以上が「知らない」「対応できていない」と回答。県内企業の理解は不十分だ。



ビジネスケアラーへの企業の関心の低さが課題

Q 県は仕事と介護を両立する「ビジネスケアラー」支援の必要性への企業関係者の理解と行動変容を促す必要がある。どう取り組むか。

A 知事: ビジネスケアラーへの支援は、家庭の生活基盤の維持にとどまらず、企業経営や地域経済の安定、持続可能性を左右する重要な政策課題。介護離職は、個人の不幸にとどまらず、企業力の低下、人材流出、地域全体の衰退に直結しかねない。

ビジネスケアラーへの支援は、行政の福祉政策、かつ、地域経済政策と同時に、企業自身が持

続的な経営のために取り組むべき課題でもある。企業には、単に福利厚生の一環としてではなく、人材確保・定着、競争力維持、存続のため向き合うべき経営課題と認識することが求められる。でなければ、当該企業の明日はないと言っても過言ではない。

しかし、県のケアラー実態調査では、「従業員の仕事と介護の両立」を優先課題として認識する企業は2割程度。このため県は、企業の理解と行動を促す取り組みを進める。経営者や管理職に対



【6月補正予算ケアラー関連】

専門員による電話相談窓口の土日祝日開設(330万円)▽仕事と介護両立支援(807万円)▽ケアラー支援推進員養成(404万円)▽ポッドキャスト番組配信による相談・支援(505万円)▽スクールソーシャルワーカー養成(231万円)

2面につづく

し、講演会などを通じ、介護との両立支援が企業にもたらす具体的なメリットや必要性への理解を深めていく。

人事・総務部門の実務担当者向けに、「介護リテラシー勉強会」を実施し、制度の整備や社内対応の強化につなげていただき、就業規則の見直し

までの伴走支援を行う。従業員向けの介護支援ハンドブックを作成・配布し、制度の周知と利用を後押しする。

定期運行実現へ利用促進策を検討



山梨県ホームページから

Q 県は中央線の早朝特急の定着にどう取り組むのか。

A **知事**：JR中央線の利便性向上は人口減少対策につながるとして、県は期成同盟会や沿線9市と連携し、長年、要望活動

2 JR中央線の早朝特急

ポイント 県はJR東日本に対し、早朝快速の延伸などの要望を続けている。一方、同社は民間企業で、収益性などを含め、総合的に判断せざるを得ないのも確かだ。そうした中、本年3月から、甲府駅を朝5時台に出発する臨時特急「かいじ70号」が運行開始した。5月には、9月までの運行継続が発表された。ただ、そんな短期間ではなく、3年ほど継続いただき、定着したイメージを創り出せれば、一定の利用者数も見込める。「早朝特急」の定着を強く要望する。

を継続してきた。一方、中央線の定時性確保に向け、シカとの衝突防止対策に向き合い、昨年度から沿線での動態調査や集中捕獲を実施している。

こうした中、早朝特急の運行の実現は、これまでの本県や関係機関の取り組みの大きな成果。しかし、現在は臨時便としての運行にとどまり、移住や定住促進にもつなげるには、「定期運行の実現」が必要不可欠だ。

JR東日本からは、県内の4月末時点の利用率が約3割との報告を受けており、今後の定着に向け、利用率向上が重要課題だ。このため、先般立ち上げた県・市・JRの3者による研

究会で、利用者のデータ分析に基づく効果的な利用促進策を検討する。

また、本県は都内に比べ、安価でゆとりある住宅環境、良好な生活環境、低コストの暮らしの実現など、高い優位性がある。そこで、県民、都内の大学や企業に対しても、早朝特急を利用すれば本県から都内への通勤や通学が可能であることを積極的に周知する。

加えて、県内学生の転出抑制の観点から、早朝特急を利用し都内の大学へ通う学生への支援についても、研究会で提案する。JR東日本には、本県の取り組みの成果を示しながら、早朝特急の早期定着に向け働きかける。

3 富士山五合目の景観改善

議論開始へ調査基に課題を整理



ポイント 5合目周辺は、江戸時代中期以降、富士山信仰の巡拝拠点として栄え、その後、観光地としての性格を強めてきた。1964年の富士スバルライン開通以降、登山や観光の拠点として、国内外から多くの来訪者を迎えている。一方で、5合目の景観は本来の信仰の場としての趣を失い、文化的価値を伝えきれていない。県は今後、景観改善の議論へ向け、基礎的調査を実施するが、周辺には様々な事業者が存在し、景観改善が大きな関心事となっている。

Q 5合目の景観改善について、これまでと今後の取り組みは。

A **知事**：5合目は登山や観光の拠点として発展してきたが、「信仰の対象」及び「芸術の源泉」としての趣を取り戻す必要がある。5合目の景観改善へは、県と関係者でつくる「4合目・5合目部会」により、2016年に景観形成の方向性が示された。

以降、奥庭遊歩道におけるデザインを統一した

標識の再整備や、屋外広告物への一定の自主規制などが実施されてきた。一方、ライフライン整備や災害発生時の対応、5合目へのアクセス手段の改善などの課題も顕在化している。

これを踏まえ、5合目の景観改善については、改めて関係者と真剣な議論をスタートさ

せねばならず、その前提となる課題整理が必要なことから調査を行う。

本調査で、5合目の現況を把握し、備えるべき機能、将来イメージなどを明らかにした上で、関係者との議論を深め、コンセンサスの形成を目指す。富士登山の玄関口「5合目」の将来像は全県的な関心事であるため、合意形成の過程で広く県民の意見も求める。

地域の力を活用

4 教員の働き方改革



ポイント 教員の不足、保護者対応などの業務負担の増加や長時間勤務などが全国的な課題になっている。教員がゆとりを持ち、子どもに向き合える教育環境が必要で、その鍵のひとつは、地域との協働だ。国の中央教育審議会の答申も、学校や教員以外の人が担うものとして、登下校の見守りなど、「地域の力」の活用を促している。様々な職種の人、知見を持つ人、現役引退後の経験を生かしている人の「地域の力」を、教員の働き方改革に活かしていくことが必要だ。

Q 県策定の「公立学校働き方改革取組方針」で、何に重点的に取り組むのか。また、一部の保護者からの教員への過剰な要求などで、メンタルに不調をきたす教員もいるというのが対策は。

A **教育長**：新取組方針では「働き方改革は全員が担当者」を掲げ、各教員が主体的



店舗や登山道通行の窓口が並ぶ5合目(2025年7月1日)

年内に“ガスハラ”対応策も

に働き方を改革し、自身の働きがいにつなげていくことを目標としている。

具体的には、教員が自らの働き方を見つめ直し、自校の働き方の改善について考える校内ワークショップを、今後3年間で、全公立学校で実施する。ここでは、民間事業者のノウハウを学んだ指導主事が学校現場に出向き、学校が主体的に取り組めるよう指導・助言する。

また、学校の教育活動に地域の力を生かすことは、教員の負担軽減にも資する。県が取り組むコミュニティ・スクールと、地域学校協働活動の一体的推進の中で、住民による登下校の見守りなど、教員が担っていた活動の代替も進んでいる。これらの取り組みなどにより、教員が子どもたち一人ひとりに向き合う時間を確保する。

一方、一部関係者による理不尽な要求などにより、教員が子どもたちに向き合う時間や気力を失ってしまうことは、本県教育にとって損失。このため県は、教員と保護者などとの適切な距離感のあり方や、どのようなケースがハラスメントに当たるのかなどの具体事例の収集・分析を開始した。その結果を踏まえ、年内を目途に対応策としてまとめる。



保護者からカスハラまがいの要求をされる女性教員（イメージ）

トピックス 山梨市内のインフラ整備（2025年度） 農村、道路、河川など計27事業（約22.2億円）を推進

農業農村整備9事業

2025年度 峡東農務事務所 農業農村整備事業（山梨市分）						
事業名	地区名	場所	2025年度		全体計画 工期	進捗率 %
			事業内容	事業費(万円)		
①畑地帯総合整備事業	岩手	山梨市東ほか	区画整理	6,400	2011～25	97.1
②畑地帯総合整備事業	日下部	山梨市七日市場ほか	区画整理	1億6500	2012～26	90.7
③畑地帯総合整備事業	北原	山梨市牧丘町北原	区画整理	1億6000	2019～26	73.1
④畑地帯総合整備事業	山梨西部	山梨市落合ほか	区画整理	1億7080	2020～28	60.5
⑤畑地帯総合整備事業	山梨西部第二	山梨市落合ほか	区画整理	1億2400	2021～29	12.8
⑥畑地帯総合整備事業	上岩下西部	山梨市上岩下ほか	農道整備	2億5000	2023～31	11.5
⑦畑地帯総合整備事業	八幡東	山梨市市川ほか	農道整備	2億3900	2024～32	3.2
⑧畑地帯総合整備事業	後屋敷	山梨市東後屋敷ほか	測量設計	5,000	2025～33	0.0
⑨農村地域活性化農道整備事業	岩手・市川	山梨市東ほか	測量設計	3,000	2022～32	8.0
合計				12億5280		

道路整備7事業

2025年度 峡東建設事務所 道路事業						
路線名	場 所	2025年度		全体計画		
		内容	事業費(万円)	事業概要	期間	事業費(万円)
①甲府山梨線・八幡バイパスⅡ期	山梨市大工～堀内	道路改良	1億3,600	道路改良 L=1,200m	2013～28	9億5,000
②休息山梨線(清水橋)	山梨市東後屋敷～甲州市勝沼町山	道路拡張	1,600	道路改良 L=800m 清水橋架替	2011～24	8億5,000
③塩平窪平線	山梨市牧丘町西保中	用地補償、道路改良	9,000	道路改良 L=470m	2012～26	9億9,000
	山梨市牧丘町倉科			道路改良 L=600m	2020～25	
④国道411号・日川橋	山梨市一町田中～笛吹市一宮町田中	地元調整	未定	日川橋架け替え	—	—
⑤休息山梨線(東山梨跨線橋)	山梨市小原東	道路・橋梁詳細設計	3,200	事業延長 L=440m	2021～28	30億
⑥国道140号・西沢大橋	山梨市三富～山梨市北	橋梁補強補修	2億8,000	橋梁耐震補強補修	2013～27	22億
⑦万力小屋敷線・根津橋	山梨市万力	橋梁補修(高欄、照明取り替え)	2億5,800	橋梁耐震補強補修	2020～26	4億7,000
合計			8億1,200			



峡東地域の今年度事業の意見交換会

5 災害時の個別避難計画

策定率、市町村は7% 県が改善要請



災害時の「避難行動要支援者」(自ら避難するのが困難な高齢者や障害者など)の安全確保は、地域防災の最重要課題のひとつ。個別避難計画の作成は、2021年の法改正で、市町村に努力義務が課せられた。しかし、山梨県の策定率は、昨年4月1日時点で、約5.6%と極めて低い。要因として、「人手が足りず、事務負担が大きい」などの声がある。



現在の策定状況について現状認識は。また、県は市町村の計画策定をどう支援してきたか。



福祉保健部長：個別避難計画の策定は、災害時に介護が必要な高齢者や障害のある方などの避難行動要支援者が安全に避難するために非常に重要。しかし、2025年4月1日現在、県内市町村の個別避難計画の策定率は約7.1%と非常に低い。県としては、各市町村に対して早期の計画策定を強く促す。

また、県は市町村が個別避難計画を効率的に策定できるように、昨年度、県内で共通に使える統一様式を作成し、各市町村に提供した。計画策定の手間を減らし、内容のばらつきをなくすことを目指す。併せて、市町村の限られた人員体制でも計画が進められるよう、地域ごとの災害リスクや要配慮者の状況を踏まえた「優先順位」についても助言した。

さらに、計画策定を円滑に進めるため、県内4市をモデル自治体とし、継続支援をしている。これらの市での取り組みを他市町村とも共有、全体の底上げを図る。



自然災害の種類



南海トラフ地震や富士山噴火などの発生が懸念される山梨県にとり、個別避難計画の策定率引き上げは喫緊の課題だ。



今後、個別避難計画の策定促進にどう取り組むか。



福祉保健部長：そのためには、市町村が強いリーダーシップを発揮し、地域や福祉関係者などの理解と協力を得ながら、一体となって取り組むことが重要。そのため県は、策定率100%を目指し、計画策定への体制づくりと、優先度を踏まえた早急な対応を求め7月、市町村長に対し直接要請を行う予定。さらに、地域の状況に詳しい民生委員や介護事業者などの関係者にも積極的に協力を呼びかける。県も伴走型支援を強化し、計画策定を後押しする。



畑地帯総合整備事業④
山梨市落合地区
(2025年6月現在)

都市計画道路整備事業
(根津橋強靱化事業)

現状



完成イメージ



河川砂防11事業

2025年度 峡東建設事務所 河川・砂防事業						
名称	場所	2025年度		全体計画		
		内容	事業費(万円)	事業概要	期間	事業費(万円)
①在華入沢	山梨市牧丘町西保中	堰堤工	1億2,100	砂防堰堤1基	2011~28	5億
②堀入沢	山梨市牧丘町西保下	用地交渉中	0	砂防堰堤1基	2021~29	6億4,000
③わる沢	山梨市牧丘町牧平	用地測量、用地交渉中	500	砂防堰堤2基	2022~38	8億3,000
④谷津川の2	山梨市牧丘町西保下	用地交渉中	0	砂防堰堤2基	2022~34	9億6,000
⑤若林	山梨市三富下釜口	崩壊土砂防護柵工	3,700	重力式擁壁=240m	2017~30	4億
⑥万力Ⅱの3	山梨市万力	崩壊土砂防護柵工	3,600	待受擁壁工、法面工	2021~30	5億
⑦塩平-1	山梨市牧丘町北原	用地測量、用地補償	500	重力式擁壁=280m	2021~28	2億5,000
⑧枝沢	山梨市三富川浦	設計中(契約繰り越し)	0	砂防堰堤1基	2025~29	1億2,000
⑨押手古宿入沢	山梨市牧丘町平東	設計中(契約繰り越し)	0	砂防堰堤1基	2025~32	1億2,000
⑩真智沢	山梨市牧丘町倉科	設計中(契約繰り越し)	0	砂防堰堤1基	2024~31	4億
⑪室伏の4	山梨市牧丘町室伏	用地測量	100	法面工	2023~32	2億5000
合計			2億500			



山梨市牧丘町牧平区の土石流対策危険事業③

社会資本整備推進へ「県議会議員連盟」立ち上げ



立憲民主党の中島衆院議員、小沢参院議員に要望書提出
(5月28日)



加藤財務大臣(右中央)に長崎知事と要望(7月1日)

県民生活のさらなる豊かさ実現に貢献する「社会資本整備」を強力に進めるため5月2日、超党派による議員連盟を立ち上げ、その研究委員会副委員長職の任に就きました。本県の社会経済活動の持続的な発展を支える道路整備

や、激甚化・頻発化する河川氾濫、土石流災害などから生命財産を守る河川・砂防施設の整備の推進、老朽化するインフラの長寿命化や建物の耐震化へ対応するものです。7月1日、財務大臣や政党へ要望を行いました。

ベトナム・イエンバイ省友好訪問団に参加



JETROハノイ、現地法人との意見交換会で発言(6月8日)

イ省の最高責任者チャン・フィ・トゥアン
党委員会書記と(6月9日)

山梨県は2024年9月、ベトナム社会主義共和国・イエンバイ省(人口約84万人)と国際交流協力にかかわる覚書を締結し、再生エネルギー、人材受け入れ、観光、農業、林業など幅広い分野で技術交流や人材交流を進めています。両県省の発展につなげる事業の一環とし

て、このほど、副知事を団長に渡辺議長、会派等代表、山梨県ベトナム親善交流協会の一員として訪問、イエンバイ省などの幹部、JETROハノイ事務所など現地法人と意見交換しました。この訪問を通じ学んだことを県政に活かしていきます。



古屋まさお
の一言
あとがき

▼議員生活(市議、県議)15年を迎えました。住民の皆様と議会を結ぶ「県政だより」も発行20号、市議時代の「友雅会ニュース」含めると71号となりました。これからも、ペーパーの良さ、味わいなどこだわって発信していきます▼7月20日投開票の参議院議員選挙は昨年の衆院

選挙に続き、与党(自・公)過半数割れ、国民は緊張感ある与野党の議席配分を選択しました。まずはどの党も公約に掲げた「物価高騰対策」の対応に注目したい!▼戦後80年、昭和前期20年を踏まえた昭和100年でもあり、戦後80年という現代史総体を指して、苦難な歴史の上に築かれた日本!を忘れてはなりません。昨今、核兵器の使用の可能性示す動きなど!今を生きる私たちは戦争の真相を学び、「恒久平和」のため世代を超えて伝えていく使命があります▼未来に向けた人口減少政策、子育て世代の経済的不安や仕事との両立はまさにコインの裏表、重要な政治課題であり、子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります▼私の代表質問は12月定例会を予定。

プロフィール

ふるやまさお
古屋雅夫

- 1954年、山梨市牧丘町生まれ。旧牧丘第三小、笛川中を卒業(中3の時、牧丘、三富の中学校が合併)。塩山商業高等学校を1973年に卒業
- 日本電信電話公社に入社(現・株NTT東日本-南関東)。東京、山梨で42年間勤務、NTT労組などの役員として活動し政治の道に入る
- 2009年4月、54歳で山梨市議会議員に初当選。3期途中、17年10月県議会補欠選挙で初当選、教育厚生委員長、副議長等を歴任。現在3期目
- 立憲民主党山梨県連「幹事長」として全県で活動。地元ではNPO活動など地域活動に取り組む

■ 県議会会派「未来やまなし」 ホームページ: <https://www.mirai-y.jp> ▶▶



発行

古屋雅夫 事務所

〒405-0007 山梨県山梨市七日市場783-8

電話:0553(22)3700(自宅)

FAX:0553(39)8355

メール:m.furuya@basil.ocn.ne.jp

県政へのご要望など
お気軽にご相談ください